



形式E

広島市

農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業等

産業廃棄物処理実態調査票 (平成30年度実績)【その1】

1. 本調査の対象期間は平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の1年間です。なお、質問によって別の期間を指定する場合があります。
2. 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答えください。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。
3. 調査票は本票（【その1】、裏面【その2】）と別紙（【その3】意識調査票）があります。なお、産業廃棄物（有償で取引された副産物も含める）が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票【その1】の「事業所の概要」、「事業内容」、「事業の概要」欄をご回答の上、ご返送ください。産業廃棄物等に係る意識調査票については、産業廃棄物発生の有無に関係なく必ずご返送ください。
4. 本調査票の作成時には、別紙「調査票の記入要領・記入例」を参考にしてください。

事業所の概要	事業所名				事業内容 (主要製品又は商品)
	所在地	〒			
	フリガナ	フリガナ			
	代表者氏名	記入者 (部課、氏名)			
記入年月日	令和 年 月 日	電話番号	- -		

事業の概要	従業員数	製造品出荷額(製造業のみ記入)	事業所の形態	廃棄物処理業の許可
	平成31年3月31日現在の従業員数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入してください。	平成30年1月1日から平成30年12月31日までの1年間の額を記入してください。	貴事業所の形態に対する番号に○を付けてください。	許可を受けている場合は、該当する事業内容を○で囲んでください。
	人	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円/年	1. 工場・作業所・鉱業所 2. 開発研究のみ 3. 事務所のみ 4. その他()	1. 産廃収集運搬業 2. 産廃処分業(中間処理) 3. 産廃処分業(最終処分)

平成30年度の1年間に産業廃棄物は発生しましたか。該当する番号に○を付けてください。	産業物の量的変化	平成30年度に貴事業所から発生した産業廃棄物(有償で取引されている副産物も含める)は、おおむね5年前と比較して、どの様に変化しましたか。該当する番号に○を付けてください。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 発生した。 2. 発生しなかった。 		<ol style="list-style-type: none"> 1. 大きく増加した。 2. やや増加した。 3. 変化していない。 4. やや減少した。 5. 大きく減少した。 6. その他・不明。 <p>〔上記で1又は5と回答された方は、その理由をご記入ください。〕</p>

添付した「調査票の記入要領・記入例」を参考に、本票裏面にある「調査票【その2】」に貴事業所から発生した廃棄物等の状況について記入してください。

なお、この調査では廃棄物の発生から中間処理、さらに最終処分もしくは再生利用されるまでの一連の流れを把握するため、以下についても必ずご記入ください。

- 金属くずなどを「売却」している場合（廃棄物に該当しない場合もありますが、調査の対象としています。）
- 事業所内もしくは処理業者・廃品回収業などで再利用(リサイクル)している場合
- 処理業者に焼却や破砕などの中間処理を委託している場合
- 事業所内で何らかの処理を行い、自己処分している場合
- 事業所内で何らかの処理を行い、処理業者に処分を委託している場合
- 処理業者に埋立処分を委託している場合
- 処分せず、保管中の場合

